

平成24年度
事業報告

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

平成 24 年度事業報告

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業 1）

平成 24 年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催、特別セミナーを年 6 回大阪と東京で開催した。

具体的開催実績（講師・テーマ・概要等）については別紙 1 のとおりである。

II 会誌の頒布及び私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業（公益目的事業 2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論文、私学に影響を与える新法令の解説、新判例の紹介、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に配布した。

具体的発行実績（テーマ、著者等）については別紙 2 のとおりである。

② 私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業

平成 24 年度は、『学校事故の法律と事故への対応（改訂版）』、『労働契約法改正のポイントと私学の対応』、『私学における問題教職員の処遇のあり方』、『これで納得！私学の税務・会計 Q & A』を企画・編集した。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業 3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

具体的相談実績については別紙 3 のとおりである。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

平成 24 年度は、「私学の賃金等に関するアンケート調査」、「労働組合及び過半数代表者に関するアンケート調査」を実施した。

IV 会員

平成 24 年度の会員の構成は別紙 4 のとおりである。

V 附属明細書

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

平成24年度

定例セミナー開催実績

平成24年4月～平成25年3月

開催月日	場所	講座名	講師(敬称略)	参加者数
4.19	大阪	全入時代の広報戦略	女子栄養大学 常任理事 学園政策・運営(広報・教学)担当	122
4.26	東京		千葉工業大学 入試広報課 課長	82
5.28	大阪	生徒指導等に関する法律問題	弁護士・佻法律事務所	156
6.1	東京			101
6.21	東日本地区	特色ある私学経営につき現地見学会	学校法人獨協学園 理事長	30
6.29	西日本地区		学校法人京都女子学園 理事長	52
7.3	大阪	私立中・高校における組織運営マネジメント	(株)ブレインアカデミー 執行役員	97
7.12	東京		常葉学園橋中学校・高等学校 校長	52
8.3	大阪	組織力強化のための『職員力』向上策	学校法人神奈川大学 事務局長・理事	119
8.8	東京		学校法人鶴学園 広島工業大学 常務理事・副総長	94
			学校法人東邦学園 愛知東邦大学 理事・法人事務局長 学長補佐	増田 貴治
9.13	大阪	学園トップのリーダーシップと学校経営	立教英国学院 常務理事 前立教学院 常務理事	112
9.20	東京		学校法人文教大学学園 理事長	89
10.22	大阪	文教行政の動向と課題	文部科学省初等中等教育局 企画官	90
10.26	東京		文部科学省高等教育局 私学部私学行政課長	56
			文部科学省高等教育局 私学部参事官	牛尾 則文
11.15	大阪	学校法人における税務実務	税理士 元日本大学 歯学部事務局長	106
11.22	東京			70
12.3	東京	学校法人における予算管理のポイント	公認会計士・税理士	123
12.7	大阪			森谷 伊三男
1.18	大阪	労働条件の不利益変更の限界と留意点	弁護士・佻法律事務所	185
1.25	東京			植村 礼大
2.19	東京	能力主義時代における私学の賃金のあり方	(株)賃金管理研究所 主席コンサルタント	105
2.25	大阪			蒔田 照幸
3.15	大阪	財政収支改善に向けての施策と課題	日本私立学校振興・共済事 業団 私学経営情報センター 経営支援室 副主幹	95
3.22	東京			三森 英夫

開催月日	場 所	講 座 名 と 講 師 (敬称略)	参加者数
6.11/18	大阪・東京	学校法人会計の仕組みと実務 ー学校会計入門コースー 公認会計士・税理士 森谷 伊三男	東京 144 大阪 141
7.18	東 京	ー第35回 夏季私学経営者特別講座ー グローバル社会のなかでの私学の成長戦略 筑波大学大学院 ビジネス科学研究科教授 吉武 博通 学校法人法政大学 筑波大学 大学研究センター長 学事顧問 清成 忠男 学校法人奈良学園 理事・ 国際エコノミスト 水野 隆徳	53
8.28/29	大 阪	中間管理職研修講座 (株)エイデル研究所 コンサルティングアドバイザー 宮崎 民雄	50
9.26	東 京	ー第39回ー 平成24年人事院勧告と私学の賃金問題 (一財)日本人事行政研究所 業務執行理事 宮川 利雄 学校法人上智学院 人事局主幹 萬崎 英一 日本賃金研究センター 主任アドバイザー 藤田 征夫	150
10.12	東 京	学校法人におけるリスクマネジメント 千葉商科大学/大学院教授 藤江 俊彦	112
11.5/6	東 京	寄附行為・就業規則および諸規定の作成と再検討 弁 護 士 小 國 隆 輔 弁 護 士 小 川 洋 一	257

■ 446号(4月号)

時評	Alma mater	京都精華大学 学長 坪内 成晃
私の私学考 319	「自己実現を目指し 社会貢献ができる人の育成」をめざして	明星大学 学長 小川 哲生
特色ある私学をめざして 18	未来をつくる立命館の一貫教育	学校法人立命館 一貫教育部 部長 松井 健
論文①	品格を求めて — 社会に適応できる強くてしなやかな女性の育成 —	九州女子大学・九州女子短期大学 学生支援課 課長 澤田 小百合
論文②	事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取組み(1) 連載「改革の現場—ミドルのリーダーシップ」より	日本福祉大学 常任理事 篠田 道夫
連載	■ シリーズ 私立中学・高等学校教師の指導力・人間力を高める 第4回 学校における深いコミュニケーションと教師 — 新学期を迎えて —	昭和女子大学 教授・教職課程主任 小池 俊夫
人勧セミナー 講演要旨①	厳しさを増す私学環境に耐えうる賃金制度改革 — 総額人件費を抑制する中でやりがいのある賃金制度を目指して —	(故)学校法人和洋学園 常務理事 石渡 朝男
人勧セミナー 講演要旨②	学校法人における教職員の適正配置と人件費のあり方	㈱日本経営システム研究所 代表取締役社長 中村 壽伸
法律Q&A	Q&A 学校法人の学生・生徒管理 (21)	弁護士法人依法律事務所・弁護士 小國 隆輔
私学判例漫歩	(3) 常勤講師の雇止めについて、解雇権濫用法理が類推適用され、 権利の濫用にあたと判断された事例	弁護士法人依法律事務所・弁護士 植村 礼大
資料	平成23年度 学校法人の財務情報等の 公開状況に関する調査結果について	文部科学省
読書案内	金田徹、長谷川裕一編著 『理工系学生のための大学入門 —アカデミック・リテラシーを学ぼう!—』	関東学院大学 工学部機械工学科 教授 金田 徹

■ 447号(5月号)

時評	「自立させる愛情」の必要性	埼玉工業大学 学長 内山 俊一
私の私学考 320	福島成蹊学園の取り組み ～『桃李不言下自成蹊』(夢と気概をもって)～	福島成蹊中学校・高等学校 校長 本田 哲朗
論文①	明治大学における内部監査の取組み	明治大学監査 室長 中田 義三
論文②	大学における著作権の管理はどうあるべきか	同志社大学理工学部 嘱託講師 巖 榎 邦弘
論文③	危機管理と大学事務組織 ～東日本大震災を乗り越えて、「危機管理」を再考する～	大学行政管理学会 大学事務組織研究会リーダー 芝浦工業大学 寺尾 謙
定例セミナー 講演要旨	学校法人の実践財務分析	公認会計士・税理士 森谷 伊三男
明日への話題	「大学開国」から「大学維新」へ! —「秋入学問題」を突破口に、「大学の根本的改革」へ	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長 石川 洋美
法律Q&A	Q&A 学校法人の学生・生徒管理 (22)	弁護士法人依法律事務所・弁護士 小國 隆輔

■ 448号(6月号)

時 評	「グローバル人材」議論のグローバル化を	愛知大学 学長・理事長 佐藤 元彦
私の私学考 321	大学改革と同窓会・校友会	立教大学 本部調査役・ 東京大学 名誉教授 寺崎 昌男
特色ある私学を めざして 19	九州産業大学付属九州高等学校 — 建学の精神『卓然自立』を活かす学校改革 —	九州産業大学付属 九州高等学校 校長 武田 壽一
論文①	目標管理制度の導入による組織の活性化をめざして ～高崎商科大学における人事考課制度～	高崎商科大学 学長 淵上 勇次郎
論文②	学校法人中村学園における 中期総合計画の推移及びそのシステム化	学校法人中村学園 元上席推進役 渡邊 章
論文③	「チームニチジョ」で心の通ったキャリア・就職支援を目指して ～日本女子体育大学におけるキャリア教育の歩み～	日本女子体育大学 キャリアセンター 事務長 安田 伊佐男
定例セミナー 講演要旨	問題教職員への対応と処遇のあり方(上) — 法的観点からの検討 —	弁護士法人依法律事務所・弁護士 小國 隆輔
法律Q&A	Q&A 学校法人の学生・生徒管理 (23)	弁護士法人依法律事務所・弁護士 小國 隆輔
私学判例漫歩	(4) 理事の辞任と新理事の選任決議が錯誤により 無効であるとの主張が否定された事例	弁護士法人依法律事務所・弁護士 植村 礼大

■ 449号(7月号)

時 評	環境教育の試み	公立大学法人鳥取環境大学 理事長・学長 古澤 巖
私の私学考 322	「世界を心に入れた人」を育てる環境 ～啓明学園中学校高等学校の取り組み～	啓明学園中学校高等学校 校長 佐々 信行
論文①	学生の「顔が見える大学」づくり ～「見えない」カリキュラムの「見える」化～	東京家政学院大学 学長 天野 正子
論文②	社会貢献No.1の女子大を目指して — 甲南女子大学の取り組み	甲南女子大学 対外協力センター 事務長 何 里美
論文③	「他者を知る」教育プログラムの実施へ向けて — 学生ボランティア活動支援と障害学生支援	関東学院大学 文学部現代社会学科 准教授 麦倉 泰子
連 載	■ 全入時代の広報戦略 (20) 地方短大の挑戦	修文大学・修文大学短期大学部 入試広報課 課長 六浦 政人
定例セミナー 講演要旨	問題教職員への対応と処遇のあり方(下) — 法的観点からの検討 —	弁護士法人依法律事務所・弁護士 小國 隆輔
明日への話題	工業大学の入学式で一流オーケストラによるクラシックコンサート — 工学リベラルアーツへの一つの試み	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長 石川 洋美
資 料	文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン	文部科学省

■ 450号(8月号)

時評	学生・教職員が、元気で楽しくバイオを学びあう大学を目指す	長浜バイオ大学 学長	三輪 正直
私の私学考 323	苦悩する小規模私立大学の課題	羽衣国際大学 学長	岸本 幸臣
特色ある私学をめざして 20	ミッションスクールの可能性を探る —「育成型」教育の実践—	和歌山信愛女子短期大学 附属中学校・高等学校 校長	森田 登志子
論文①	「つながり」の関係づくりを中心に置いた 中途退学者ゼロを目指す取り組み	佛教大学教授・教育学部長 元学生支援GP推進室長	原 清治
論文②	事例報告 関西学院の校友行政大学への支援を集める可能性 ～心を集める 資金も集まる～	学校法人関西学院 法人部校友課 課長	宮脇 貢
連載	■ 全入時代の広報戦略 (21) エンrollment・マネジメントを土台に一人ひとりの人生を支える 東京家政大学の取組みと広報	学校法人渡辺学園 常務理事・ 東京家政大学進路支援センター 事務部長	岩井 絹江
定例セミナー 講演要旨	私学教員の資質向上策 — みんなちがって、みんないい* —	昭和女子大学 総合教育センター 教授	小池 俊夫
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理 (1)	弁護士法人依法律事務所・弁護士	小國 隆輔
私学判例漫歩	(5) 教授に昇格させないことを理由とする 損害賠償請求が否定された事例	弁護士法人依法律事務所・弁護士	植村 礼大
資料	大学改革実行プラン(詳細) ～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～		文部科学省

■ 451号(9月号)

時評	第二の「開国」	立命館アジア太平洋大学 学長	是永 駿
私の私学考 324	建学の精神を今に繋げる	京都ノートルダム女子大学 学長	藪内 稔
論文①	高田短期大学の挑戦	学校法人高田学苑 本部事務局長・ 高田短期大学 事務局長	河北 浩峰
論文②	地域社会と共生する今日的防災エコキャンパス(仮称)	学校法人関西大学 管財局 管財グループ長	市原 淳
論文③	事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取組み(2) 連載「改革の現場—ミドルのリーダーシップ」より	日本福祉大学 常任理事 桜美林大学大学院 教授	篠田 道夫
連載	■ 全入時代の広報戦略 (22) イメージは1日にして成らず	学校法人工学院大学 総務・人事部 総務課長	中島 秀樹
定例セミナー 講演要旨①	教員評価の制度化と運用上の留意点 — 京都産業大学における導入・実施の経験から —	京都産業大学 副学長	柴 孝夫
定例セミナー 講演要旨②	教員評価の制度化と運用上の留意点 — 弊社コンサルティング事例を基軸にして、制度設計の勘所、 導入時及び導入後の変遷を探る —	株式会社日本総合研究所 総合研究部門 上席主任研究員	加子 栄一
明日への話題	「守りの社会保障」から「攻めの社会保障」へ — 教育投資の充実で国力強化へ。明治維新に倣おう！	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理 (2)	弁護士法人依法律事務所・弁護士	小國 隆輔
資料	学校教員統計調査-平成22年度(確定値)結果の概要- (幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・ 専修学校・各種学校)		文部科学省

■ 452号(10月号)

時評	心に火をつける	共愛学園前橋国際大学 学長 平田 郁美
私の私学考 325	「地域に根ざした大学」から「地域の財産になる大学」へ	日本文理大学 学長 平居 孝之
特色ある私学をめざして21	開かれた学校を合言葉に ～危機感のないのが危機～	横浜雙葉中学校・高等学校 校長 千葉 拓司
特色ある私学をめざして22	甲子園学院の過去・現在そして未来 ～教育と経営に寄せて	甲子園学院中学校・高等学校 校長 西川 淳
論文①	金沢星稜大学改革10年における事務局 — 全員参加と実践重視 —	学校法人稲置学園(前)常務理事 寺井 嘉治
論文②	長浜バイオ大学におけるキャリア教育の実践	長浜バイオ大学 教授 就職・キャリア部長 松島 三兒
論文③	神奈川工科大学における携帯電話を利用した授業支援システム	神奈川工科大学 情報学部情報工学科 教授 田中 博
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理 (3)	弁護士法人依法律事務所・弁護士 小國 隆輔
私学判例漫歩	(6) 学校長からの降格に伴う給与減額が違法と判断された事例	弁護士法人依法律事務所・弁護士 植村 礼大
資料	平成23年職種別民間給与実態調査結果に基づく 私学給与の実態(平成24年調査結果(速報)一部を含む)	人事院給与局
見学会レポート	獨協大学 京都女子大学	

■ 453号(11月号)

時評	グローバル化教育への取り組みについて	阪南大学 学長 辰巳 浅嗣
私の私学考 326	「変えることのできないもの」と「できるもの」 —「建学の精神」の再定義	恵泉女学園大学 学長 川島 堅二
特色ある私学をめざして23	ディベートを通して見た「世界」	高山西高等学校 副校長 小林 隆徳
論文①	岡山理科大学における科学ボランティアリーダー養成事業	岡山理科大学 理学部 准教授 科学ボランティアセンター 所長 高原 周一
論文②	大学の成果とは何か — 大学経営評価指標を基にした成果志向	女子美術大学 法人本部長 兼 財務部長 新藤 豊久
論文③	私立大学における教員業績評価 — アンケート調査分析を中心として —	国立大学法人高知大学 評価改革機構評価分析室 特任教授 岩崎 保道
連載	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 1 高等学校における新学習指導要領の全面実施に向けた取り組み	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 工藤 文三
定例セミナー 講演要旨①	全入時代の広報戦略 — 現場からの報告 — 生き残るための個性化『独自性』が必修	女子栄養大学 常任理事 学園政策・運営(広報・教学) 担当進路アドバイザー 染谷 忠彦
定例セミナー 講演要旨②	全入時代の広報戦略 — 受験生ニーズとエリア特性を重視した広報展開 —	千葉工業大学 入試広報課 課長 日下部 聡
明日への話題	「大人数講義は問題ない」、「サポートスタッフ不足が問題」 — これは「矛盾」か? 「現場の意気込み」の表現ではないか!	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長 石川 洋美
読書案内	日本リメディアル教育学会 監修 『大学における学習支援への挑戦 リメディアル教育の現状と課題』	関東学院大学 工学部機械工学科 教授・ 日本リメディアル教育学会 編集委員長 金田 徹
資料	平成24年私学の賃金等に関するアンケート調査結果	私学経営研究会

■ 454号(12月号)

時評	栄養学の実践が日本を救う	学校法人香川栄養学園	香川 達雄
私の私学考 327	「スポーツによる<いのち>の躍進 —つながりを生きる力の醸成を目指して—	日本体育大学	学長 谷 釜 了正
特色ある私学をめざして24	「鎌倉から世界へ発信する」教育 ～鎌倉女学院中学校・高等学校の取り組み～	鎌倉女学院中学校・高等学校	校長 錦 昭江
特色ある私学をめざして25	逞しい大木を育てる	奈良学園中学校・高等学校	校長 森本 重和
論文①	International Liberal Arts Education at Miyazaki International College 宮崎国際大学における国際的リベラル・アーツ教育	宮崎国際大学 国際教養学部長 歴史学 教授 宮崎国際大学 学務部	Mícheál Thompson 湯田 亜里沙 (訳)
論文②	早稲田大学におけるプロジェクト型業務の 実践をととした職員人材育成	早稲田大学 人事部	人事課長 三浦 暁
論文③	経営戦略としての学部再編成 —九州地区私立大学の事例	西南学院大学 教育・研究推進課	平山 崇
定例セミナー 講演要旨①	私立中・高等学校における組織運営マネジメント —現場からの報告 常葉橋の課題克服とめざすもの—	常葉学園橋中学・高等学校	校長 吉村 耕司
定例セミナー 講演要旨②	私立中・高等学校における組織運営マネジメント —気づき、考え、行動できるという視点で組織の変革を—	(株)ブレインアカデミー	執行役員 淡路 雅夫
法律Q&A	高齢者雇用安定法改正のポイントと規程例	弁護士法人依法律事務所・弁護士	小川 洋一 小國 隆輔
私学判例漫歩	(7) 学校設置者の変更が行われた際に、教職員との雇用契約が 当然に新たな設置者に引き継がれるものではないと判断された事例	弁護士法人依法律事務所・弁護士	植村 礼大

■ 455号(1月号)

年頭所感	デジタル時代の教育	東京工芸大学	学長 若尾 真一郎
私の私学考 328	創立50周年とその後の50年に向けて「攻めの改革」を	獨協大学	学長 犬井 正
特色ある私学をめざして 26	「進学の強豪校」に挑む	文教大学付属中学・高等学校	校長 星野 喜代美
論文	大学職員は「経営管理」の専門家をめざせ	大学職員サポートセンター理事・ 元学校法人芝浦工業大学常務理事	小日向 允
連載①	■ 大学間連携共同教育推進事業への挑戦(1) 東日本広域圏の「FDネットワーク“つばさ”」による 事業への申請の顛末記	山形大学地域教育文化学部	教授 小田 隆治
連載②	■ 全入時代の広報戦略 (23) Twitterとfacebook活用 聖学院大学の募集活動	聖学院大学	広報局長 山下 研一
連載③	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 2 高等学校における教育課程の改善の進め方	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長	工藤 文三
夏季セミナー 講演要旨①	グローバル社会と私学の戦略 — 新しい挑戦の時代 —	法政大学	学事顧問 清成 忠男
夏季セミナー 講演要旨②	グローバル社会のなかでの私学の成長戦略	学校法人奈良学園 理事・国際エコノミスト	水野 隆徳
明日への話題	田中文科相の暴挙で見た大学の重要問題2つ —「大学とはなにか?」、「大学生は多すぎるのか?」	学校法人芝浦工業大学	名誉理事長 石川 洋美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理 (4)	弁護士法人依法律事務所・弁護士	小國 隆輔
読書案内	『学士力を支える学習支援の方法論』	関東学院大学工学部機械工学科教授・ 日本リメディアル教育学会編集委員長	金田 徹
資料	高等学校教育の改革に関する推進状況について		文部科学省

■ 456号(2月号)

時評	愛と奉仕と正義に生きる	学校法人聖母女学院 理事長・学院長	廣岡 洋子
私の私学考 329	ミッションと信念に基づく学校経営 — 学園のさらなる成長を夢見て —	学校法人高輪学園 理事長	櫻橋 稔
特色ある私学をめざして27	伝統を墨守しつつ、さらなる発展を目指して	神戸女学院中部部・高等学部 部長	船橋 昭
論文	大阪商業大学キャリアサポート室の取り組み “「楽しい生き方」の実現”に向けて ～「楽しく働く」～	大阪商業大学 キャリアサポート室 室長	中山 雅靖
連載①	■ 大学間連携共同教育推進事業への挑戦(2) つばさ”プロジェクトの構想	山形大学地域教育文化学部 教授	小田 隆治
連載②	事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取り組み(3) 連載「改革の現場 — ミドルのリーダーシップ」より	桜美林大学大学院教授、 日本福祉大学常任理事	篠田 道夫
定例セミナー 講演要旨①	組織力強化のための『職員力』向上策	広島工業大学 常務理事・副総長	坂本 孝徳
定例セミナー 講演要旨②	組織力強化のための『職員力』向上策 — 将来構想から人事政策の基本方針策定まで —	学校法人神奈川大学 事務局長・理事	小林 孝吉
年頭の所感	平成25年 年頭の所感	文部科学大臣	下村 博文
コラム	「割拠」の勧め	女子栄養大学 副学長	五明 紀春
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理 (5)	弁護士法人依法律事務所・弁護士	小國 隆輔
私学判例漫歩	(8) 非常勤講師との契約更新が合意に至らなかったことが、 不法行為に該当しないと判断された事例	弁護士法人依法律事務所・弁護士	植村 礼大
資料	経営実務Q&A	日本私立学校振興 ・共済事業団	

■ 457号(3月号)

時評	右脳を活用した実学教育への取り組みについて	大阪電気通信大学 学長	橘 邦英
私の私学考 330	存在感のある音楽大学へ	名古屋音楽大学 学長	高橋 肇
特色ある私学をめざして28	<取り換え不可能な存在>としての私学 — 教育理念の「鍛え直し」と「見える化」による学校改革 —	海城中学校高等学校 教頭	中田 大成
論文①	武蔵大学における インターンシップ教育への取り組みと課題	武蔵大学 経済学部金融学科教授・ インターンシップ運営チームリーダー	徳永 俊史
論文②	ユニバーシティ・エクステンション ～早稲田大学の取り組み～	早稲田大学 エクステンションセンター 事務長	野原 佳名子
連載①	■ 大学間連携共同教育推進事業への挑戦(3) “つばさ”プロジェクトの胎動	山形大学地域教育文化学部 教授	小田 隆治
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題 3 高等学校における学習評価の改善に向けて	国立教育政策研究所 初等中等教育研究 部長	工藤 文三
人事院勧告セミナー 講演要旨①	学校法人における教職員の適正な人件費管理のあり方 — 上智学院における職員人件費の適正化のための具体事例 —	学校法人上智学院 人事局主幹	萬崎 英一
人事院勧告セミナー 講演要旨②	私学のこれからの賃金制度の考え方	日本賃金研究センター 主任アドバイザー	藤田 征夫
明日への話題	温故知新で学制改革を！ — 江戸の「子育てしぐさ」、戦前の「旧制高校」に学ぶ	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
読書案内	小田隆治・杉原真晃編著『学生主体型授業の冒険2 予測困難な時代に挑む大学教育』	中央大学横浜山手 改革推進室 担当部長	横田 利久
資料	労働組合及び過半数代表者に関するアンケート調査	弁護士法人依法律事務所・弁護士	小國 隆輔

法律相談実績(平成24年度)

■ 相談内容別件数

項 目		電 話 FAX メール	面 談	計
A	寄附行為関係	11	4	15
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	53	11	64
C	就業規則全般	44	12	56
D	人事、懲戒関係	34	21	55
E	労務、組合関係	38	24	62
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	74	25	99
G	有休、休職、育児・介護休業関係	20	22	42
H	給与、退職金関係	40	21	61
I	定年・再雇用関係	18	3	21
J	校長、学長、教授会、教員	21	7	28
K	学則、単位、奨学金、学事関係	20	10	30
L	学納金、入試、在学契約関係	23	19	42
M	学校事故、体罰、トラブル、生徒懲戒関係	38	50	88
N	個人情報関係	5	2	7
O	セクハラ、パワハラ・アカハラ関係	17	27	44
P	著作権関係	7	9	16
Q	組織、その他学内規則関係	6	3	9
R	収益事業、業務委託関係	15	4	19
S	各種契約・協定書関係	39	15	54
T	法律・裁判全般	17	7	24
U	合併、分離、経営合理化関係	1	6	7
V	会計、税務関係	3	3	6
W	設置基準、届出、文部行政関係	0	0	0
Z	その他	7	6	13
計		551	311	862

別紙 4

(会員の構成)

種 別		会 員 数		増 減 (A - B)
		平成 23 年度 (H24. 3. 31) A	平成 24 年度 (H25. 3. 31) B	
1	大学法人	286	288	+ 2
2	短期大学法人	42	42	0
3	高等専門学校法人	1	1	0
4	高等学校法人	197	195	- 2
5	中学校法人	0	0	0
6	小学校法人	2	2	0
7	幼稚園法人	15	15	0
8	専修・各種学校法人	22	19	- 3
9	その他団体	3	4	+ 1
合 計		568	566	- 2